

セーの販路法則をめぐって

資本主義市場経済では資源の不完全利用が起こりがちであるというのがケインズ『一般理論』の見解である。これを容認するかどうかは「セーの販路法則」をどう見るかに掛かっている。

J. - B. セー 販路法則 loi des débouchés は、ジャン＝バティスト・セーの『経済学概論』*Traité d'économie politique* (1803)、第 I 巻、第 XXII 章「販路」に発する。

Leur nation leur offrira d'autant plus de débouchés, qu'elle peut payer plus de choses, et elle peut payer plus de choses à proportion de ce qu'elle en produit davantage. L'argent ne remplit qu'un office passager dans ce double échange. Les échanges terminés, il se trouve qu'on a payé des produits avec des produits. p. 154.

国は人々に、国が支払えるだけの販路を提供する。そして国は、それが予め生産したものに比例して多く支払える。貨幣は、この交換において、一時的な役割を果たすに過ぎない。交換が終わって見ると、生産物に対して生産物が支払われたことが分かる。

J. S. ミルは、父ミルがこの法則を独立に発見したという。リカード、マーシャル等も販路法則を支持している。

J. S. ミル セーの販路法則とは何かということについては、ケインズ以後、ランゲ等の研究が多数ある。中でも、シュンペーターが最も深く考察している。イギリス古典派経済学者の中では、J. S. ミルが最も明確にこの法則の意味を説いている。ミルは、ほとんどランゲ、シュンペーター等を取引していると言えいえる。セー自身が曖昧なままに残した販路法則を、のちの学者が明確にし「セーの販路法則」として確立したのである。それは要するに、経済全体の生産が増えると、それと同額の販路が創り出されるという仮説である。もしこの仮説が正しければ、生産の増加それ自体は、過剰生産を永続させる原因とはなり得ないことになる。

ミルは、資本蓄積によって経済の生産力が増えた場合について (1) 購買力 means of purchase の創出と (2) 所有欲求 desire to possess あるいは消費欲求 desire to consume の存在の 2 面から考えている。生産力が増えると (1) それと同価値額の購買力が創出されるだけでなく (2) 消費欲求がある限り市場間の調整が進み、やがて各市場ごとに需要と供給が一致するに至るのがミルの主張である。それをワルラス流に表現してみよう。市場で取引される財サービスが全部で n 種あるものとし、それぞれの供給量を S_1, S_2, \dots, S_n , 需要量を D_1, D_2, \dots, D_n , 価格を p_1, p_2, \dots, p_n とする。供給量、需要量はいずれも、ワルラスが示したように、 n 個の価格の関数として定まる。そのとき、セー法則はつぎのように書き表される。

財サービスの供給総額 $p_1 S_1 + p_2 S_2 + \dots + p_n S_n$ の大きさがどのようであっても、

$$S_i(p_1, p_2, \dots, p_n) = D_i(p_1, p_2, \dots, p_n), \quad i = 1, 2, \dots, n$$

となるように価格体系 p_1, p_2, \dots, p_n が定まる。

このような販路法則が成り立つとするミルの論理一応正しい。第 1 に、生産が行われると、確かに、それと同額の購買力が発生する。したがって購買力の不足から販路が失われることはあり

得ない。第 2 に、経済のどこかに欠乏があるならば、消費欲求あるいは所有欲求の不足も実際にはあり得ない。『原理』からのつぎの引用が示唆するように、ミルは、経済に、実際、欠乏があること、究極には余暇の欠乏があることを考えているようである。

And when [labouring class] too had no further desire for necessaries or luxuries, they would take the benefit of any further increase of wages by diminishing their work; so that the over-product which then for the first time would be possible in idea, could not even then take place in fact, for want of labourers.

Book III, Chapter XIV, §3, p. 574.

消費欲求の不足がない以上、購買力は、必ず、すべて需要に向かうであろう。したがってつぎの等式が成り立つ。

$$p_1 D_1 + p_2 D_2 + \cdots + p_n D_n = p_1 S_1 + p_2 S_2 + \cdots + p_n S_n$$

このことから、ある市場に超過供給があれば、ほかのどこかに超過需要が必ずあることになる。こうした市場間の不釣り合いは、時間とともに次第に是正されるというのがミルの見方である。

販路法則に関するミルの説の中で、生産と同額の購買力が創出されるという論理と、経済のどこかに欠乏が残っているという事実認識は正しいとしても、この法則が現実の経済に妥当するかどうかを判定するためには、なおいくつかの点について検討を加えなければならない。とくにつぎのことが問題となる（1）生産によって生み出された購買力の一部が財サービスの需要に向かわず、貨幣として保蔵されることはないか（2）購買力の一部が消費に支出されず貯蓄される場合、貯蓄に等しい投資財需要が必ず発生するであろうか（3）需要供給が総額で一致しても、市場ごとの需要供給が一致しないままに残されることはないか。これらの問題についてミルは（1）貨幣保蔵は恐慌の結果であって原因ではない（2）貯蓄は労働の雇用を通して結局は消費に支出される（3）購買力と消費欲求の不足がない限り市場ごとの需要供給がやがて一致すると述べているが、十分な説明はない。ふたたびワルラス理論から考えてみると、ミルはワルラス均衡が存在することを示したが、現実の経済でそれが実現するかどうかについては、十分に明らかにしていないということができよう。

ケインズ 資本蓄積の進んだ経済では販路法則が妥当しないというのがケインズの立場である。主要な理由は、資本蓄積が進み所得が増えると、貯蓄が大きくなるのに対して、それにとまって投資需要は必ずしも大きくなるからである。そのような経済では、完全雇用の状態で生産物の超過供給が発生する。その超過供給は、雇用が縮小して、それとともに生産が縮小しなければ解消しない。実際の経済では、生産物の超過供給を解消するように生産が縮小し、その結果、非自発失業が発生する。ケインズのこのような論理は、すでに指摘したように、価格の需要供給調整作用が十分に働かないことを想定している。

現実の経済に非自発失業が存在するという主張の根拠として、ケインズは、不況期に労働組合の要求はむしろ弱まるのに失業は増えること、実質賃金率の変化が顕著でないのに失業率の変化は大きいことなどを挙げている。しかしそれが、どれほど周到な事実分析に支えられているかは不明である。失業の主要な部分が非自発失業であるかどうかという間に答えるためには、たとえば労使交渉の実態と失業率の関係、あるいは労働生産性の上昇と実質賃金率、失業率の関係などについて、事実分析を進めることが一つの方法であろう。

1960 年代までのマクロ経済学は、明らかにケインズの『一般理論』を基礎にしている。それは、セーの販路法則を否定し、非自発失業の存在を問題とするという意味で「古典派批判」の経済学

である。一層明確に言えば，ワルラス均衡を前提としない経済学である。しかしケインズの分析方法は基本的にイギリス古典派経済学，ワルラス経済学と共通するものである。とくに『一般理論』の経済学は，ケインズが「リカードの伝統に従う経済学の問題」という分配問題，資源配分問題を否定するものではない。ケインズ自身のつぎのことばが，そのことをよく示している。

Our criticism of the accepted classical theory of economics has consisted not so much in finding logical flaws in its analysis as in pointing out that its tacit assumptions are seldom or never satisfied, with the result that it cannot solve the economic problems of the actual world. But if our central controls succeed in establishing an aggregate volume of output corresponding to full employment as nearly as is practicable, the classical theory comes into its own again from this point onwards.

General Theory, p. 378.

『一般理論』は，ワルラス均衡の実現を阻む要因が事実として存在する経済の問題を，伝統的な経済学の方法を用いて解こうとする。現代マクロ経済学の母体である『一般理論』のこのような性格を理解しておくことは「新しい古典派」のマクロ経済学の意義を理解するために重要である。

参考文献

Jean-Baptiste Say (1803) *Traité d'économie politique, ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent, et se consomment les richesses*. Paris: Crapelet.

John Stuart Mill (1965) *Principles of Political Economy*. Collected Works of John Stuart Mill. Volumes II and III. Routledge & Kegan Paul. (First Edition, 1848.)

Joseph A. Schumpeter (1954) *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press. Part III, Chapter 6, Section 4 and Chapter 7, Section 6.

John M. Keynes (1973) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. The Collected Writings of John Maynard Keynes. Volume VII. London: Macmillan. (First Edition, 1936.) Chapters 2 and 24.